

令和 6 年度

雲南市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

雲南市監査委員

目 次

第 1	審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審査の実施場所及び期間・・・・・・・・	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容・・	1
第 5	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 6	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1 決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	2 決算収支・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	3 財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	4 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（1）歳入	
	（2）歳出	
	5 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
	（1）国民健康保険事業特別会計	
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	
	（3）農業労働災害共済事業特別会計	
	（4）財産区特別会計	
第 7	実質収支に関する調書・・・・・・・・	2 0
第 8	財産に関する調書・・・・・・・・・・	2 0
	1 公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
	（1）土地及び建物	
	ア．総括表	
	イ．行政財産	
	ウ．普通財産	
	（2）山林	
	（3）有価証券	
	（4）出資による権利	
	2 物品・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	（1）車両	
	（2）事務機器等	
	3 債権・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
第 9	基金の運用状況に関する調書・・	2 3
第 1 0	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4

参考資料

市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 1
令和 6 年度未収金調書・・・・・・・・	資料 2

（注） 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
 2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの 「－」・・・該当数値のないもの

令和 6 年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 6 年度 雲南市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 雲南市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 実質収支に関する調書

令和 6 年度 財産に関する調書

令和 6 年度 基金の運用状況に関する調書

第 3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室

期 間：令和 7 年 7 月 7 日から令和 7 年 8 月 1 8 日まで（4 3 日間）

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行った。あわせて、決算付属資料主要施策の実績について担当課の説明を聴取した。また、現地確認、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、審査した限りにおいて適正に行われているものと認めた。

第6 決算の概要

1 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	36,749,460,000	32,449,283,036	88.3	31,667,939,399	86.2	781,343,637
令和5年度	34,591,190,000	32,723,479,628	94.6	32,230,984,745	93.2	492,494,883

(2) 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	5,204,916,000	5,209,312,208	100.1	5,176,129,506	99.4	33,182,702
令和5年度	6,545,603,000	6,517,802,095	99.6	6,395,012,915	97.7	122,789,180

(3) 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	41,954,376,000	37,658,595,244	89.8	36,844,068,905	87.8	814,526,339
令和5年度	41,136,793,000	39,241,281,723	95.4	38,625,997,660	93.9	615,284,063

令和6年度一般会計の総決算額は歳入決算額32,449,283千円（収入率88.3％ 対前年度比0.8％の減）、歳出決算額31,667,939千円（執行率86.2％ 対前年度比1.7％の減）となり、歳入歳出差引額781,344千円、特別会計4会計の総決算額は歳入決算額5,209,311千円（収入率100.1％ 対前年度比20.1％の減）、歳出決算額5,176,129千円（執行率99.4％ 対前年度比19.1％の減）、歳入歳出差引額33,182千円となっている。なお、特別会計の対前年度比減の主な理由は、生活排水処理事業特別会計を令和5年度末をもって廃止したことによるものである。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額37,658,594千円（収入率89.8％ 対前年度比4.0％の減）、歳出決算額36,844,068千円（執行率87.8％ 対前年度比4.6％の減）となり、歳入歳出差引額は814,526千円となっている。

2 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

年度	会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和6年度	一般会計	32,449,283,036	31,667,939,399	781,343,637	388,902,000	392,441,637
	特別会計	5,209,312,208	5,176,129,506	33,182,702	0	33,182,702
	合計	37,658,595,244	36,844,068,905	814,526,339	388,902,000	425,624,339
令和5年度	一般会計	32,723,479,628	32,230,984,745	492,494,883	50,830,000	441,664,883
	特別会計	6,517,802,095	6,395,012,915	122,789,180	0	122,789,180
	合計	39,241,281,723	38,625,997,660	615,284,063	50,830,000	564,454,063
前年度対比	一般会計	△ 274,196,592	△ 563,045,346	288,848,754	338,072,000	△ 49,223,246
	特別会計	△ 1,308,489,887	△ 1,218,883,409	△ 89,606,478	0	△ 89,606,478
	合計	△ 1,582,686,479	△ 1,781,928,755	199,242,276	338,072,000	△ 138,829,724

令和6年度一般会計の歳入歳出差引額781,344千円から翌年度へ繰越すべき財源388,902千円を差し引くと392,442千円の実質黒字となっている。

令和6年度特別会計4会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額33,182千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、33,182千円の黒字となっている。

3 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.26	0.25	0.25
経常収支比率	97.6%	97.1%	97.0%
実質公債費比率	11.1%	11.2%	10.9%
将来負担比率	88.1%	92.1%	95.7%
地方債現在高比率	200.1%	208.4%	217.8%

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

区 分		決算額	構成比	経常収支比率
義務的経費	人件費	4,705,693	14.9	24.0
	扶助費	4,238,345	13.4	9.3
	公債費	4,409,847	13.9	22.1
	計	13,353,885	42.2	55.4
その他の経費		13,618,292	43.0	42.2
投資的経費	普通建設事業費	2,596,457	8.2	-
	災害復旧事業費	2,088,401	6.6	-
	計	4,684,858	14.8	-
合 計		31,657,035	100.0	97.6

4 一般会計

令和6年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は36,749,460千円となっている。

一方、決算額は歳入32,449,283千円、歳出31,667,939千円で歳入歳出差引額は781,344千円となっている。

(1) 歳入

令和6年度雲南市一般会計の歳入決算額は32,449,283千円で予算現額36,749,460千円に対し収入済額の割合は88.3%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は24.1%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、％

区分		令和6年度決算額	構成比	令和5年度決算額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	3,916,737,919	12.1	3,951,345,936	12.1	△ 34,608,017
	分担金及び負担金	240,020,971	0.7	250,182,432	0.7	△ 10,161,461
	使用料及び手数料	262,813,773	0.8	270,024,359	0.8	△ 7,210,586
	財産収入	58,097,743	0.2	23,064,695	0.1	35,033,048
	寄附金	351,114,111	1.1	433,758,035	1.3	△ 82,643,924
	繰入金	1,742,394,690	5.4	1,470,083,104	4.5	272,311,586
	繰越金	492,494,883	1.5	1,013,033,079	3.1	△ 520,538,196
	諸収入	753,773,575	2.3	745,202,556	2.3	8,571,019
	小計	7,817,447,665	24.1	8,156,694,196	24.9	△ 339,246,531
依存財源	地方譲与税	379,991,000	1.2	355,573,000	1.1	24,418,000
	利子割交付金	3,309,000	0.0	3,160,000	0.0	149,000
	配当割交付金	26,097,000	0.1	16,980,000	0.0	9,117,000
	株式等譲渡所得割交付金	32,633,000	0.1	17,762,000	0.1	14,871,000
	地方消費税交付金	878,523,000	2.7	857,935,000	2.6	20,588,000
	ゴルフ場利用税交付金	0	-	5,165,650	0.0	△ 5,165,650
	自動車取得税交付金	0	-	1,709,196	0.0	△ 1,709,196
	自動車税環境性能割交付金	21,978,000	0.1	19,510,000	0.1	2,468,000
	法人事業税交付金	79,917,000	0.2	77,295,000	0.2	2,622,000
	地方特例交付金	172,466,000	0.5	24,097,000	0.1	148,369,000
	地方交付税	13,931,186,000	42.9	13,892,842,000	42.5	38,344,000
	交通安全対策特別交付金	2,739,000	0.0	2,702,000	0.0	37,000
	国庫支出金	3,465,984,750	10.7	3,301,069,656	10.1	164,915,094
	県支出金	2,730,411,621	8.4	2,691,784,930	8.2	38,626,691
	市債	2,906,600,000	9.0	3,299,200,000	10.1	△ 392,600,000
	小計	24,631,835,371	75.9	24,566,785,432	75.1	65,049,939
合計		32,449,283,036	100.0	32,723,479,628	100.0	△ 274,196,592

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第5款 市税

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,840,937,000	3,954,169,353	3,916,737,919	4,484,554	32,946,880	102.0	99.1

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、12.1％となっている。収入率は予算現額に対し102.0％、調定額に対し99.1％となっている。

不納欠損4,484,554円、収入未済額32,946,880円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合計
1,720,100,218	1,839,297,637	174,918,627	180,578,087	1,843,350	3,916,737,919

市税における市民税の構成比は43.9％、固定資産税の構成比は47.0％、軽自動車税の構成比は4.5％、市たばこ税の構成比は4.6％、入湯税の構成比は0.1％未満となっている。

第10款 地方譲与税

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
379,991,000	379,991,000	379,991,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2％となっている。譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税69,660千円（18.3％）、自動車重量譲与税213,181千円（56.1％）、森林環境譲与税97,150千円（25.6％）となっている。

第15款 利子割交付金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,309,000	3,309,000	3,309,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％未満となっている。

第17款 配当割交付金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26,097,000	26,097,000	26,097,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％となっている。

第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
32,633,000	32,633,000	32,633,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％となっている。

第20款 地方消費税交付金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
878,523,000	878,523,000	878,523,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7％となっている。

第31款 自動車税環境性能割交付金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21,978,000	21,978,000	21,978,000	0	0	100.0	100.0

自動車税環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1％となっている。

第 3 2 款 法人事業税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
79,917,000	79,917,000	79,917,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第 3 5 款 地方特例交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
172,466,000	172,466,000	172,466,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%となっている。

第 4 0 款 地方交付税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,931,186,000	13,931,186,000	13,931,186,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は42.9%となっている。

第 4 5 款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,739,000	2,739,000	2,739,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第 5 0 款 分担金及び負担金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
261,888,000	240,952,834	240,020,971	0	931,863	91.7	99.6

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

第 5 5 款 使用料及び手数料

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
260,902,000	263,032,373	262,813,773	0	218,600	100.7	99.9

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

第60款 国庫支出金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,314,721,000	3,465,984,750	3,465,984,750	0	0	80.3	100.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.7%となっている。

第65款 県支出金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,616,016,000	2,730,411,621	2,730,411,621	0	0	75.5	100.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.4%となっている。

第70款 財産収入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
59,933,000	58,097,743	58,097,743	0	0	96.9	100.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第75款 寄附金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
351,029,000	351,114,111	351,114,111	0	0	100.0	100.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。

第80款 繰入金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,779,412,000	1,742,394,690	1,742,394,690	0	0	97.9	100.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.4%となっている。

第85款 繰越金

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
492,494,000	492,494,883	492,494,883	0	0	100.0	100.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
742,389,000	774,443,396	753,773,575	368,926	20,300,895	101.5	97.3

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.3％となっている。

第95款 市債

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,500,900,000	2,906,600,000	2,906,600,000	0	0	52.8	100.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.0％となっている。

(2) 歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、％

区分	予算現額	構成比	令和6年度決算額	構成比	令和5年度決算額	構成比	前年度対比
議会費	189,231,000	0.5	182,819,743	0.6	193,963,670	0.6	△ 11,143,927
総務費	4,789,420,000	13.0	4,523,914,064	14.3	6,147,092,685	19.1	△ 1,623,178,621
民生費	7,587,723,000	20.6	7,324,736,030	23.1	6,919,002,527	21.5	405,733,503
衛生費	3,648,347,000	9.9	3,597,889,420	11.4	3,769,357,318	11.7	△ 171,467,898
労働費	68,311,000	0.2	67,403,902	0.2	79,298,021	0.2	△ 11,894,119
農林水産業費	2,196,976,000	6.0	2,036,488,602	6.4	2,183,062,773	6.8	△ 146,574,171
商工費	2,080,468,000	5.7	688,002,581	2.2	856,750,221	2.6	△ 168,747,640
土木費	3,112,162,000	8.5	2,668,626,140	8.4	2,163,251,004	6.7	505,375,136
消防費	1,002,702,000	2.7	990,024,362	3.1	924,432,637	2.9	65,591,725
教育費	3,739,413,000	10.2	3,089,785,997	9.8	2,694,388,901	8.4	395,397,096
災害復旧費	3,823,327,000	10.4	2,088,401,186	6.6	1,846,137,772	5.7	242,263,414
公債費	4,501,380,000	12.2	4,409,847,372	13.9	4,454,247,216	13.8	△ 44,399,844
予備費	10,000,000	0.1	0	-	0	-	0
合計	36,749,460,000	100.0	31,667,939,399	100.0	32,230,984,745	100.0	△ 563,045,346

第5款 議会費

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
189,231,000	182,819,743	0	6,411,257	96.6	0.6

① 主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
議会費	報酬	74,564
議会費	委託料	5,013

② 翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③ 主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
議会費	委託料	1,745

第10款 総務費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,789,420,000	4,523,914,064	187,225,000	78,280,936	94.5	14.3

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
本庁部局財産総務管理事業	22,431
本庁部局庁舎管理事業	67,938
大東総合センター庁舎管理事業	15,165
加茂総合センター庁舎管理事業	15,628
三刀屋総合センター庁舎管理事業	12,735
公用車管理事業	11,797
本庁部局庁舎施設整備事業	132,016
官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業	43,963
コミュニティキャンパス推進事業	14,641
若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）	25,856
企業チャレンジ推進事業	35,295
ふるさと納税推進事業	146,450
雲南広域連合参画事業	53,624
電算総務管理事業	275,037
情報システム標準化推進事業	19,430
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	129,494
自治会活動支援事業	33,469
幡屋交流センター整備事業	18,782
起業型地域おこし協力隊配置事業	18,150
宅地購入補助金	17,794
一宮交流センター管理事業	19,219
地域づくり活動等支援事業	310,407
水の縁推進事業	12,972
生活路線バス対策事業	23,882
市民バス運行管理事業	189,797
だんだんタクシー運行事業	66,693
市民バス整備事業	30,651
市税還付金	18,795
市税賦課事業	46,445
市税・国保徴収事業	10,378
戸籍事務	33,790
衆議院議員総選挙	26,987
衆議院議員補欠選挙	13,740
市長選挙	25,966
市議会議員選挙	41,384

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
公共施設解体撤去事業	179,316
幡屋交流センター整備事業	7,909

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
一般管理費	旅費	1,019
一般管理費	役務費	1,988
一般管理費	委託料	1,527
財産管理費	需用費	4,530
財産管理費	役務費	1,491
企画費	報償費	1,295
企画費	旅費	1,367
企画費	役務費	2,086
企画費	委託料	14,745
企画費	負担金補助及び交付金	1,258
自治振興費	負担金補助及び交付金	2,129
基金費	積立金	2,408
戸籍住民基本台帳費	委託料	2,807

第15款 民生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
7,587,723,000	7,324,736,030	128,094,000	134,892,970	96.5	23.1

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市社会福祉協議会補助金【法人運営事業】	114,993
雲南市社会福祉協議会補助金【法人後見センター補助事業】	11,458
生活困窮者自立支援事業	16,294
物価高騰対応重点支援臨時給付金（令和5年度分）	96,627
物価高騰対応重点支援臨時給付金（令和6年度分）	62,584
定額減税調整臨時給付金	297,992
大東町地域福祉センター管理事業	14,332
加茂健康福祉センター管理事業	53,848
三刀屋健康福祉センター管理事業	29,809
雲南市シルバー人材センター補助事業	16,604
高齢者生活支援ハウス事業	12,294
高齢者生活支援ハウス運営事業	24,020
高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	11,721
老人保護措置事業	179,250
リフレッシュセンター運営事業	14,221
障がい者福祉総務管理事業	15,687
介護給付等事業	1,185,596
特定障がい者特別給付事業	17,404
相談支援給付等事業	35,270
相談支援事業	30,580
日常生活用具給付等事業	10,115
外出時介助等（移動支援）事業	26,298
地域活動支援センター事業	19,999
更生医療費支給事業	37,806
療養介護医療支給事業	17,164
精神障がい者通院医療費助成事業	11,192
障がい児通所給付事業	71,647
特別障がい者手当等給付事業	18,765
福祉医療事業	92,124

事業名称	事業費
介護保険事業負担金	825,477
配食による見守り活動推進事業	10,736
地域包括支援センター委託事業	52,508
病児・病後児保育事業	22,152
こども家庭センター運営事業	11,634
保育人材確保事業補助金	10,840
放課後児童対策事業（委託）	107,836
地域子育て支援センター事業（委託）	23,271
児童福祉施設整備事業	127,005
子ども医療費事業（乳幼児等医療事業）	128,146
保育所総務管理事業	31,133
公立保育所運営事業	26,959
大東保育園保育業務委託事業	159,773
かもめ保育園保育業務委託事業	122,242
三刀屋保育所保育業務委託事業	129,381
保育所施設修繕事業	68,272
認定こども園運営事業（幼保連携型）	17,916
加茂こども園保育業務委託事業	182,281
掛合保育所保育業務委託事業	99,678
障がい児等保育対策事業（私立分）	17,853
あおぞら保育園運営事業	111,393
四ツ葉学園運営事業	110,354
たちばら保育園運営事業	69,595
みなみかも保育園運営事業	90,126
児童手当給付事業	471,140
児童扶養手当事業	86,289
生活保護扶助事業	182,867

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
住民税非課税世帯生活支援臨時給付金	124,156
社会福祉施設整備費補助金	3,938

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	26,763
社会福祉総務費	繰出金	2,218
老人福祉費	扶助費	1,505
障がい者福祉費	委託料	3,082
障がい者福祉費	扶助費	10,611
福祉医療費	扶助費	4,787
介護保険地域支援事業費	報償費	1,092
介護保険地域支援事業費	扶助費	1,405
児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	1,520
子ども医療費	扶助費	15,062
公立保育所費	需用費	1,101
公立保育所費	委託料	1,565
生活保護扶助費	扶助費	32,057

第20款 衛生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,648,347,000	3,597,889,420	24,900,000	25,557,580	98.6	11.4

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
予防接種事業	116,665
妊産婦乳幼児個別健診事業	17,074
出産・子育て応援給付金給付事業	15,133
がん検診事業	25,585
後期高齢者健康診査事業	10,865
雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業	32,959
脱炭素社会構築推進事業	26,754
雲南市飯南町事務組合（清掃事業）参画事業	628,899
雲南広域連合（環境）参画事業	37,067

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
水道事業会計補助金	24,900

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	1,935
保健衛生総務費	繰出金	5,722
予防費	委託料	1,115
予防費	負担金補助及び交付金	2,320
母子保健衛生費	委託料	1,259
母子保健衛生費	負担金補助及び交付金	1,139

第25款 労働費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
68,311,000	67,403,902	0	907,098	98.7	0.2

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
勤労者総合福祉センター管理事業	11,451

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
該当なし	—	—

第30款 農林水産業費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,196,976,000	2,036,488,602	143,301,000	17,186,398	92.7	6.4

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
明石緑が丘公園管理事業	28,338
大東農村環境改善センター管理事業	11,105
雲南市農業担い手フォローアップ事業	10,610
水田園芸拠点づくり事業費補助金	16,524
雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業	34,536
農地有効利用支援整備事業	13,590
大吉田地区中心経営体農地集積促進事業	35,296
農業水路等長寿命化・防災減災事業	84,285
県営ほ場整備事業	36,750
県営ため池整備事業	15,950
県営農道整備事業	25,845
農道維持事業	18,100
中山間地域等直接支払交付金事業	289,080
多面的機能支払交付金事業	133,913
地籍調査事業	134,894
健康の森管理事業	12,731
林業施設等解体撤去事業	12,280
有害鳥獣捕獲奨励事業	58,698
森林バイオマスエネルギー事業	11,637
森林整備推進事業費補助金	22,045
森林整備・木材利用促進等事業	54,136
林地崩壊防止事業（R5災）	41,430

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
地籍調査事業	8,000
農業水路等長寿命化・防災減災事業	73,575
林業施設等解体撤去事業	18,912
林地崩壊防止事業	42,814

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農業総務費	負担金補助及び交付金	1,020
農業振興費	需用費	1,112
農業振興費	負担金補助及び交付金	2,972
畜産振興費	負担金補助及び交付金	1,022
林業振興費	報償費	1,227

第35款 商工費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,080,468,000	688,002,581	1,383,278,000	9,187,419	33.1	2.2

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
中心市街地活性化推進事業	32,817
商工業振興補助金	46,794
地域商業等支援事業費補助金	10,712
企業立地促進対策事業	32,422
中小企業者等物価高騰対応支援事業	18,514
日本一さくらのまちづくり事業	15,358

事業名称	事業費
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化支援事業	27,333
雲南市観光協会補助金	50,732
観光施設管理事業	11,370
木次健康温泉センター管理事業	27,068
波多温泉管理事業	14,959
観光施設整備事業（道の駅、温浴施設等）	29,559
観光施設整備事業（願い橋塵避け）	46,464
道の駅さくらの里きすき活性化整備事業	73,701

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
地域総合整備資金貸付事業	1,170,000
道の駅さくらの里きすき活性化整備事業	142,742
観光施設整備事業	70,536

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
商工振興費	旅費	1,025

第40款 土木費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,112,162,000	2,668,626,140	434,742,000	8,793,860	85.7	8.4

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
道路維持補修事業	48,981
交付金活用道路修繕事業	56,187
道路施設整備事業	61,018
交付金活用通学路道路整備事業	20,278
道路環境整備事業	39,456
道路愛護事業	10,310
道路愛護事業交付金	10,476
道路安全対策事業	38,668
市道佐世線（西阿用工区）道路改良事業	75,537
市道霞町野竹線道路改良事業	40,645
市道本郷下口線道路改良事業	57,850
企業団地関連道路整備事業	47,555
国道54号三刀屋拡幅関連事業	32,204
国道・県道整備事業負担金	11,550
道路構造物長寿命化事業	174,720
除雪総務管理事業	304,951
除雪機械整備事業	31,454
かわまちづくり事業	24,582
急傾斜地崩壊対策事業負担金	36,782
河川維持管理事業	15,500
県河川浄化事業	25,900
公園施設整備事業	14,865
住宅総務管理事業	57,767
公社定住促進賃貸住宅空家賃負担金事業	10,834
公社定住促進賃貸住宅家賃補助負担金事業	13,714
住宅管理委託事業	87,091
公営住宅整備事業	12,468
公営住宅等ストック改善事業	43,729
県営住宅取得事業	303,232

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
交付金道路整備事業	101,695
起債道路整備事業	62,985
国道54号三刀屋拡幅関連事業	48,073
道路構造物長寿命化事業	74,545
公園施設整備事業	123,865
公営住宅建設事業	23,579

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
該当なし	—	—

第45款 消防費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
1,002,702,000	990,024,362	7,832,000	4,845,638	98.7	3.1

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南広域連合負担金（消防）	742,696
非常備消防総務管理事業	78,987
消防施設解体撤去事業	20,512
防火水槽整備事業	14,502
消防機器整備事業	40,319
デジタル防災無線管理事業	21,420
原子力災害対策事業	13,336

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
加茂町上ポンプ管理事業	7,832

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
消防施設費	需用費	1,259
災害対策費	需用費	1,104

第50款 教育費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,739,413,000	3,089,785,997	615,104,000	34,523,003	82.6	9.8

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市教育支援センター運営事業	43,119
教育魅力化推進事業	26,672
地域とともにある学校づくり推進事業	28,868
外国語教育支援事業	22,637
児童生徒タブレット推進事業	41,723
教育施設等解体撤去事業（旧学校施設等）	190,045
教育施設等解体撤去事業（大東文化センター、掛合体育館）	123,040
スクールバス運行事業	70,768
小学校総務管理事業	13,797
小学校運営事業	26,429
小学校施設整備事業	36,375
中学校運営事業	13,832
中学校施設整備事業	17,325

事業名称	事業費
小中学校教育用パソコン管理事業	130,798
要保護準要保護児童生徒援助事業	27,222
教師用指導書・準拠教材整備事業	22,800
学校図書活動充実事業	30,614
幼稚園総務管理事業	33,549
幼稚園施設整備事業	23,143
子ども第三の居場所事業	16,182
永井隆記念館管理事業	10,716
古代鉄歌謡館管理運営事業	10,053
加茂文化ホール管理運営事業	49,175
木次経済文化会館管理運営事業	62,883
菅谷たたら山内管理事業	10,458
文化施設大規模改修事業	213,084
図書館総務管理事業	41,326
菅谷たたら山内防災整備事業	14,881
大東公園管理事業	11,799
加茂中央公園管理事業	10,250
三刀屋文化体育館管理事業	25,409
海洋センター管理事業	62,252
大東公園サッカー場整備事業	28,671
学校給食センター運営事業	344,979
学校給食調理業務等委託事業	191,435
学校給食センター配送車両更新事業	16,135

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
教育施設等解体撤去事業	413,678
木次中学校建設準備事業	11,220
文化施設大規模改修事業	94,957
菅谷たたら山内防災整備事業	29,920
大東公園サッカー場整備事業	65,329

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
事務局費	委託料	1,434
小学校管理費	需用費	1,695
幼稚園管理費	需用費	1,139
学校給食費	需用費	2,409
学校給食費	委託料	1,192

第55款 災害復旧費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,823,327,000	2,088,401,186	1,382,094,000	352,831,814	54.6	6.6

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
農地災害復旧事業（R6災）	17,327
農地災害復旧事業（R5災）	12,258
農地災害復旧事業（R4災）	12,339
農地災害復旧事業（R3災）	276,364
単独農地災害復旧事業（R3災）	23,709
農業用施設災害復旧事業（R6災）	34,043
農業用施設災害復旧事業（R5災）	13,208
農業用施設災害復旧事業（R3災）	423,165

事業名称	事業費
単独農業用施設災害復旧事業（R3 災）	109,479
林道災害復旧事業（R6 災）	18,180
林道災害復旧事業（R3 災）	59,027
市道多久和六重線道路施設災害復旧事業	155,421
公共土木施設災害復旧事業（R6 災）	22,823
公共土木施設災害復旧事業（R5 災）	78,922
公共土木施設災害復旧事業（R3 災）	633,147
公共土木施設単独災害復旧事業（R3 災）	55,252

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
過年農地災害復旧事業	8,952
令和3年過年農地災害復旧事業	218,399
過年農業用施設災害復旧事業	14,858
令和3年過年農業用施設災害復旧事業	471,692
現年公共土木施設災害復旧事業	36,676
令和3年過年公共土木施設災害復旧事業	563,036
過年農地災害復旧事業（事故繰越し）	4,827
令和3年過年農地災害復旧事業（事故繰越し）	18,323
過年農業用施設災害復旧事業（事故繰越し）	1,202
令和3年過年農業用施設災害復旧事業（事故繰越し）	44,129

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農地災害復旧費	工事請負費	99,703
農業用施設災害復旧費	工事請負費	168,233
農業用施設災害復旧費	補償補填及び賠償金	2,422
林道施設災害復旧費	工事請負費	18,506
公共土木施設災害復旧費	工事請負費	60,631

第60款 公債費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,501,380,000	4,409,847,372	0	91,532,628	98.0	13.9

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
元金	償還金利子及び割引料	4,295,264
利子	償還金利子及び割引料	114,583

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
元金	償還金利子及び割引料	56,783
利子	償還金利子及び割引料	34,700

第70款 予備費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
10,000,000	0	0	10,000,000	—	—

当初予算額20,000千円のうち、災害復旧費へ10,000千円を充当した。

5 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、％

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険事業		3,942,852,000	3,952,991,625	3,933,094,210	19,897,415	100.3	99.8
後期高齢者医療事業		1,259,849,000	1,254,339,388	1,241,068,223	13,271,165	99.6	98.5
農業労働災害共済事業		1,783,000	1,783,665	1,771,399	12,266	100.0	99.3
財産区		432,000	197,530	195,674	1,856	45.7	45.3
合計		5,204,916,000	5,209,312,208	5,176,129,506	33,182,702	100.1	99.4

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：円、％

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,942,852,000	3,967,090,087	3,952,991,625	959,783	13,138,679	100.3	99.6

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、％

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
3,942,852,000	3,933,094,210	0	9,757,790	99.8	19,897,415

歳入決算額は3,952,991千円、歳出決算額は3,933,094千円、形式収支、実質収支ともに19,897千円の黒字となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.3％、支出済額の予算現額に対する執行率は99.8％となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、％

区分		決算額	構成比
款別			
歳入	国民健康保険料	572,606,191	14.5
	使用料及び手数料	176,800	0.0
	国庫支出金	3,648,000	0.1
	県支出金	2,965,432,928	75.0
	財産収入	7,531	0.0
	繰入金	378,468,339	9.6
	繰越金	11,270,814	0.3
	諸収入	21,381,022	0.5
	合計	3,952,991,625	100.0
歳出	総務費	109,722,773	2.8
	保険給付費	2,860,689,843	72.7
	国民健康保険事業費納付金	880,979,064	22.4
	共同事業拠出金	0	-
	保健事業費	46,948,414	1.2
	基金積立金	7,531	0.0
	公債費	0	-
	諸支出金	34,746,585	0.9
	合計	3,933,094,210	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険料572,606千円、県支出金2,965,433千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費2,860,690千円、国民健康保険事業費納付金880,979千円となっている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,259,849,000	1,255,339,278	1,254,339,388	33,470	966,420	99.6	99.9

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,259,849,000	1,241,068,223	0	18,780,777	98.5	13,271,165

歳入決算額は1,254,339千円、歳出決算額は1,241,068千円、形式収支、実質収支ともに13,271千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.6%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

(3) 農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,783,000	1,783,665	1,783,665	0	0	100.0	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,783,000	1,771,399	0	11,601	99.3	12,266

歳入決算額は1,783千円、歳出決算額は1,771千円、形式収支、実質収支ともに12千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

(4) 財産区特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
432,000	197,530	197,530	0	0	45.7	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
432,000	195,674	0	236,326	45.3	1,856

歳入決算額は198千円、歳出決算額は196千円となっており形式収支、実質収支ともに2千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は45.7%、支出済額の予算現額に対する執行率は45.3%となっている。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。
各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計		32,449,283	31,667,939	781,344	388,902	392,442
特別 会計	国民健康保険事業 特別会計	3,952,991	3,933,094	19,897	0	19,897
	後期高齢者医療事業 特別会計	1,254,339	1,241,068	13,271	0	13,271
	農業労働災害共済事業 特別会計	1,783	1,771	12	0	12
	財産区特別会計	198	196	2	0	2
	小計	5,209,311	5,176,129	33,182	0	33,182
合計		37,658,594	36,844,068	814,526	388,902	425,624

第8 財産に関する調書

令和6年度中における財産の増減について、関係書類により審査した限り、適正に表示
されていることを確認した。

令和6年度末現在高の状況は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 総括表

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
行政財産	8,396,943.61	△ 84,993.96	8,311,949.65	59,932.38	△ 2,725.52	57,206.86
普通財産	9,532,491.90	△ 442,303.87	9,090,188.03	5,896.48	△ 735.59	5,160.89
合 計	17,929,435.51	△ 527,297.83	17,402,137.68	65,828.86	△ 3,461.11	62,367.75

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
行政財産	314,139.98	△ 36,077.88	278,062.10	374,072.36	△ 38,803.40	335,268.96
普通財産	29,748.53	△ 4,401.63	25,346.90	35,645.01	△ 5,137.22	30,507.79
合 計	343,888.51	△ 40,479.51	303,409.00	409,717.37	△ 43,940.62	365,776.75

イ．行政財産

単位：㎡

区分		土地（地積）			建 物		
					木造（延面積）		
		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
公用財産	庁 舎	30,180.60	11,284.02	41,464.62	11.36	0.00	11.36
	消 防 施 設	17,568.00	2,561.30	20,129.30	2,027.70	△ 101.23	1,926.47
	その他の施設	24,960.00	△ 4,393.61	20,566.39	620.00	△ 114.50	505.50
公共用財産	学 校	508,720.56	8,876.41	517,596.97	△ 111.36	349.36	238.00
	公 営 住 宅	176,310.18	3,053.93	179,364.11	20,031.00	165.86	20,196.86
	公 園	755,028.00	1,159.27	756,187.27	1,131.00	16.03	1,147.03
	山 林	4,800,949.00	31,900.00	4,832,849.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	2,083,227.27	△ 139,435.28	1,943,791.99	36,222.68	△ 3,041.04	33,181.64
合 計		8,396,943.61	△ 84,993.96	8,311,949.65	59,932.38	△ 2,725.52	57,206.86

単位：㎡

区分		建 物					
		非木造（延面積）			延面積計		
		令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
公用財産	庁 舎	11,786.52	5,459.52	17,246.04	11,797.88	5,459.52	17,257.40
	消 防 施 設	260.00	△ 56.00	204.00	2,287.70	△ 157.23	2,130.47
	その他の施設	4,191.45	△ 1,581.50	2,609.95	4,811.45	△ 1,696.00	3,115.45
公共用財産	学 校	90,934.00	△ 1,413.00	89,521.00	90,822.64	△ 1,063.64	89,759.00
	公 営 住 宅	37,240.76	143.62	37,384.38	57,271.76	309.48	57,581.24
	公 園	4,420.00	2.80	4,422.80	5,551.00	18.83	5,569.83
	山 林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	165,307.25	△ 38,633.32	126,673.93	201,529.93	△ 41,674.36	159,855.57
合 計		314,139.98	△ 36,077.88	278,062.10	374,072.36	△ 38,803.40	335,268.96

ウ．普通財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建　　物		
				木造（延面積）		
	令和５年度末 現在高	令和６年度中 増減高	令和６年度末 現在高	令和５年度末 現在高	令和６年度中 増減高	令和６年度末 現在高
宅地・建物	51,543.16	3,871.94	55,415.10	1,037.48	△ 815.34	222.14
その他 (上記以外の普通財産)	9,480,948.74	△ 446,175.81	9,034,772.93	4,859.00	79.75	4,938.75
合　　計	9,532,491.90	△ 442,303.87	9,090,188.03	5,896.48	△ 735.59	5,160.89

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
宅地・建物	7,409.53	△ 1,870.32	5,539.21	8,447.01	△ 2,685.66	5,761.35
その他 (上記以外の普通財産)	22,339.00	△ 2,531.31	19,807.69	27,198.00	△ 2,451.56	24,746.44
合 計	29,748.53	△ 4,401.63	25,346.90	35,645.01	△ 5,137.22	30,507.79

(2) 山林

土地権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
所 有	480.09	3.19	483.28	252,711	△ 4,893	247,818
分 収	409.30	56.78	466.08	160,137	8,405	168,542
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0	0	0
雲南市・飯南町共有林	40.00	0.00	40.00	27,800	0	27,800
合 計	929.39	59.97	989.36	440,648	3,512	444,160

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	令和 5 年度末現在額	令和 6 年度中増減額	令和 6 年度末現在額
株 券	(5社) 51,501	0	(5社) 51,501

(4) 出資による権利

単位：千円

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
出資金・出捐金	(20団体) 255,288	0	(20団体) 255,288

2 物品

(1) 車両

単位：台、() 内はリース

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		登 録	廃 車	
公用車	113(51)	11(11)	24(19)	100(43)
消防車両	83	3	1	85
市民バス	28	3	0	31
スクールバス	16	0	0	16
除雪車	43(5)	2	0	45(5)
給食運搬車	11(1)	2	1	12(1)
貸与車	16(3)	1(1)	0	17(4)
その他	4	0	0	4
合 計	314(60)	22(12)	26(19)	310(53)

(2) 事務機器等

単位：台、点

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		登 録	抹 消	
小型消防ポンプ	3	0	0	3
消防備品	2	0	0	2
その他車両	18	8	0	26
電算機器	43	0	0	43
コピー機	6	0	0	6
印刷機	2	0	0	2
遊具・健康用具	42	0	0	42
医療器具機器	24	0	1	23
冷蔵庫・冷凍庫	42	0	0	42
音響・通信設備機器	34	1	0	35
選挙備品	9	0	0	9
楽器	4	0	0	4
映像機器	3	0	0	3
調理機器器具	141	1	0	142
その他事務機器用品	96	5	0	101
合 計	469	15	1	483

3 債権

単位：千円

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	84,288	△ 13,808	70,480
住宅改修資金貸付金	10,015	△ 138	9,877
島根県林業公社事業資金貸付金	5,595	0	5,595
地域活性化モデル事業資金貸付金	2,750	△ 250	2,500
災害援護資金貸付金	1,275	△ 170	1,105
合 計	103,923	△ 14,366	89,557

第9 基金の運用状況に関する調査

提出された各基金の運用状況調査について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

基 金 名	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財政調整基金	1,440,289	△ 265,030	1,175,259
減債基金	3,139,296	△ 628,242	2,511,054
ふるさとづくり基金	21,870	2	21,872
地域福祉基金	315,344	901	316,245
現 金	15,344	901	16,245
公 債	300,000	0	300,000
地域振興基金	3,081,931	△ 391,361	2,690,570
現 金	1,971,931	△ 391,361	1,580,570
公 債	1,110,000	0	1,110,000
土地開発基金	536,194	387	536,581
現 金	220,962	387	221,349
土 地（取得価格）	315,232	0	315,232
鉄の道文化圏推進基金	28,677	△ 1,499	27,178
加茂岩倉銅鐸保存施設整備基金	82,323	△ 575	81,748
遊学の郷加茂振興基金	75,168	8	75,176
木次経済文化会館振興基金	27,165	1	27,166
木次図書館基金	18,122	△ 1,998	16,124
木次さくらのまちづくり基金	94,919	△ 10,240	84,679
永井隆博士顕彰基金	50,102	△ 1,671	48,431
場外馬券場対策基金	62,345	83	62,428
鉄の歴史村景観保存基金	36,582	△ 4,503	32,079
原子力防災基金	54,392	11,214	65,606
政策選択基金	574,924	6,451	581,375
大規模事業等基金	492,902	△ 65,886	427,016
現 金	192,902	△ 65,886	127,016
公 債	300,000	0	300,000
用品調達基金	3,000	0	3,000
小 計（一般会計分）	10,135,545	△ 1,351,958	8,783,587
国民健康保険事業財政調整基金	368,652	△ 39,992	328,660
農業労働災害共済事業財政調整基金	39,169	353	39,522
幡屋財産区財政調整基金	9,261	△ 194	9,067
小 計（特別会計分）	417,082	△ 39,833	377,249
合 計	10,552,627	△ 1,391,791	9,160,836

第10 審査意見

(予算編成)

令和6年度当初予算は、令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題として調整し、「人口の社会増への挑戦」を重点課題として取り組むとともに物価高騰対策や賃金上昇への対応について必要な予算措置が行われ、一般会計の総額が合併以来、過去最大となる32,930,000千円となった。歳入では、臨時財政対策債を含む地方交付税等を前年度とほぼ同規模の13,185,000千円と見込んだが、一方で歳出では、人件費、扶助費等の義務的経費が増加したため予算全体の収支不足が生じた。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせて1,600,000千円を繰入れ予算措置された。

補正予算では、国による「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、「中小企業者等物価高騰対応支援事業」や電力等の価格上昇により経営が圧迫されている指定管理者などへの事業者支援に加えて「住民税非課税世帯生活支援臨時給付金」を予算措置するなど物価高騰対策に積極的に取り組まれた。

そのほか、合併特例事業債を活用し、将来の財政負担の軽減につなげるための「公共施設解体撤去事業」などを予算計上し、年度末の一般会計予算総額（令和5年度繰越額を含む）は36,749,460千円となった。

また、特別会計については、令和6年度予算から生活排水処理事業が下水道事業会計へ引き継がれたため当初予算総額は5,352,032千円となり、年度末の予算総額は、5,204,916千円となった。

(決算状況)

令和6年度決算は一般会計では、歳入総額 32,449,283 千円（対前年度比 0.8%の減）、歳出総額 31,667,939 千円（対前年度比 1.7%の減）で、歳入歳出差引額は 781,344 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 388,902 千円を差し引いた実質収支は 392,442 千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は 7,817,448 千円、構成比 24.1%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は 24,631,835 千円、構成比 75.9%となっており、自主財源に比べて依存財源のウエイトが大きく、地方交付税は、歳入全体の 42.9%を占める状況である。

特別会計では、歳入総額 5,209,311 千円（対前年度比 20.1%の減）、歳出総額 5,176,129 千円（対前年度比 19.1%の減）で、歳入歳出差引額は 33,182 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 33,182 千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額 37,658,594 千円（対前年度比 4.0%の減）、歳出総額 36,844,068 千円（対前年度比 4.6%の減）で、歳入歳出差引額は 814,526 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 388,902 千円を差し引いた実質収支は、425,624 千円の黒字となっている。

(市債の状況)

市債については、一般会計と特別会計を合わせた令和6年度末の現在高は、減債基金の取崩しを行い 499,543 千円の繰上償還が行われたことなどにより前年度比

5,568,785 千円減の 34,314,631 千円となった。しかし、依然として多額の市債残高となっている。

(基金の状況)

基金については、一般会計と特別会計を合わせた令和 6 年度末の現在高は、9,160,836 千円であり、前年度に比べ 1,391,791 千円の減となっている。減の主な理由は、減債基金を 629,000 千円取崩し、繰上償還を含む市債の償還に充てたことによるものである。

一般的に財政調整基金は、標準財政規模の 10%以上が適正と言われているが令和 6 年度末時点で 6.9%と依然として下回っている。将来の収支不足を見据え適正規模の基金額の確保に努められたい。

(市税の状況)

市税については、調定額 3,954,169 千円（対前年度比 35,218 千円、0.9%減）、収入済額 3,916,738 千円（対前年度比 34,608 千円、0.9%減）で、収入率は 99.05%（対前年度比 0.0 ポイントの増）となった。市民サービスの向上と収入率アップを図るために固定資産税と軽自動車税の納付方法にクレジット支払いやスマートフォン決済を既に導入しているが、個人住民税についてもそれらの納付方法が可能となるようシステム改修が行われた。税負担の公平性を期する上からも、収入率の向上に努めるとともに更なる業務の効率化やサービス品質の向上に努められたい。

(未収金の状況)

一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料、保育所負担金、給食負担金等の収入未済額は 68,503 千円であり、前年度末に比べ 4,573 千円減となっている。また、不納欠損処理額は 5,847 千円となっている。収入未済額については、債権の発生から消滅に至る過程とそれぞれの段階で講ずべき措置等を今一度徹底されたい。また、市民負担の公平性の観点から、職員研修を行いより適正な債権管理及び回収に取り組まれたい。

(財政状況)

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去 3 か年平均値）が 0.26（対前年度比 0.01 増）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 97.6%（対前年度比 0.5 ポイントの増）、実質公債費比率が 11.1%（対前年度比 0.1 ポイントの減）、将来負担比率が 88.1%（対前年度比 4.0 ポイントの減）、地方債現在高比率が 200.1%（対前年度比 8.3 ポイントの減）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。しかし、実質公債費比率は今後、上昇傾向にあることから地方債発行の抑制を図り、繰上償還を行うなど健全財政の維持に努められたい。

(むすび)

令和6年度の本市の決算は、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られなかったが、人口減少等に伴う普通交付税の減額、また、物価や人件費の高騰の影響を受け、厳しい財政状況となっている。

今後、「雲南市中期財政計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、事業全般にわたって見直しを行い歳出削減に取り組む必要がある。合併特例事業債が令和6年度末に発行期限となったため、新たに活用できる財源として、ふるさと納税での増収や国の動向に注視し有利な財源の確保に積極的に取り組まれない。

地方自治体の業務は近年、高度化・複雑化してきている。リスクを適切に管理し、住民から信頼される自治体運営のために内部統制の制度化を図り、業務を効率的に遂行されるよう努められたい。

人口減少、高齢化が進行する中、税収の減少や社会保障費の増加、また、人件費や物価の高騰、加えて公共施設の老朽化など本市を取り巻く財政環境は今後も厳しい状況が予想される。そのような中であっても「第3次雲南市総合計画」実現に向け、事務事業の推進に当たっては、収支バランスにも配慮し職員一人ひとりが課題に向き合いながら一丸となって、効果的、効率的な行政運営に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料

市債の状況・・・・・・・・・・資料 1

令和 6 年度未収金調書・・・・資料 2

市 債 の 状 況

資料1

(単位:千円)

年度／会計	一般会計	国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定)	簡易水道事 業 特別会計	生活排水処理 事業特別会計	ダム対策事業 特別会計	土地区画整理 事業特別会計	清嵐荘事業 特別会計	合計
15年度末残高	54,381,236	71,345	3,493,518	23,456,148	—	2,100	170,629	81,574,976
16年度末残高	56,579,722	67,193	3,644,713	24,155,483	—	68,300	164,593	84,680,004
17年度末残高	55,454,551	61,251	3,932,221	24,392,796	—	188,500	153,872	84,183,191
18年度末残高	53,878,360	53,122	4,062,606	24,676,355	—	296,700	156,168	83,123,311
			うち、加茂簡水分 (平成19年度より上水道会 計へ) 73,500					
19年度末残高	51,676,001	45,826	3,803,585	24,671,479	—	347,038	145,077	80,689,006
20年度末残高	49,288,594	38,460	3,654,133	24,133,814	—	389,372	133,796	77,638,169
21年度末残高	46,897,837	31,024	3,530,101	23,466,618	—	379,955	122,321	74,427,856
22年度末残高	43,928,565	23,516	3,563,546	22,929,654	0	356,103	113,109	70,914,493
23年度末残高	40,513,278	15,937	3,556,092	22,143,268	62,300	328,489	102,347	66,721,711
24年度末残高	37,904,912	8,286	3,348,265	21,076,460	72,700	297,100	92,111	62,799,834
25年度末残高	36,008,111	12,820	3,139,078	19,934,540	163,053	265,492	81,699	59,604,793
26年度末残高	35,240,163	23,800	2,973,364	18,792,125	(184,640)	233,805	(7,508)	57,263,257
	ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ				平成27年度より一般会計へ		平成27年度より一般会計へ	
27年度末残高	34,543,661	28,700	2,791,866	17,580,310	—	202,030	—	55,146,567
28年度末残高	33,538,528	44,100	2,819,936	16,400,067	—	171,406	—	52,974,037
			平成29年度より上水道会計へ					
29年度末残高	33,539,904	48,046	—	15,189,285	—	140,699	—	48,917,934
30年度末残高	34,235,204	45,442	—	14,193,854	—	109,909	—	48,584,409
		令和年度より病院事業会計へ						
R1年度末残高	36,165,690	—	—	13,295,224	—	79,032	—	49,539,946
	土地区画整理特会 令和2年度より一般会計へ			うち公共、特環は令 和2年度より下水道 事業会計へ		令和2年度より 一般会計へ		
R2年度末残高	37,724,558	—	—	5,969,520	—	—	—	43,694,078
R3年度末残高	37,521,900	—	—	5,471,685	—	—	—	42,993,585
				うち農業集落排水処理事業 分の一部は令和4年度より 下水道事業会計へ				
R4年度末残高	36,753,400	—	—	4,541,920	—	—	—	41,295,320
R5年度末残高	35,703,295	—	—	4,180,121	—	—	—	39,883,416
				令和6年度より全額 下水道事業会計へ				
R6年度借入額	2,906,600	—	—	—	—	—	—	2,906,600
R6年度元金償還額	4,295,264	—	—	—	—	—	—	4,295,264
R6年度末残高	34,314,631	—	—	—	—	—	—	34,314,631

令和6年度 未収金調書（一般会計・特別会計分）

《一般会計》

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
個人市民税	現年分	1,377,976,989	1,373,233,329	4,674	4,738,986	99.66	108	地方税法第18条第1項の規定によるもの（60件）224,010円（時効による）
	滞納繰越分	9,892,390	5,070,689	510,456	4,311,245	51.26	68	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（1件）3,012円（執行停止3年経過）
								地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（20件）283,434円（直消滅：R5年度以前）
	計	1,387,869,379	1,378,304,018	515,130	9,050,231	99.31	176	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（3件）4,674円（直消滅：R6年度扱）
法人市民税	現年分	341,686,400	341,611,400	0	75,000	99.98	2	
	滞納繰越分	244,800	184,800	0	60,000	75.49	1	
	計	341,931,200	341,796,200	0	135,000	99.96	3	
固定資産税	現年分	1,811,285,500	1,802,561,450	1,063,600	7,660,450	99.52	241	地方税法第18条第1項の規定によるもの（267件）1,902,384円（時効による）
	滞納繰越分	23,404,681	5,265,587	2,818,224	15,320,870	22.50	169	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（10件）42,200円（執行停止3年経過）
	交付金	31,470,600	31,470,600	0	0	100.00	0	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（173件）1,937,240円〔うち法人解散、会社倒産によるもの：44件（11社）〕
	計	1,866,160,781	1,839,297,637	3,881,824	22,981,320	98.56	410	
軽自動車税	現年分	159,503,500	159,265,200	0	238,300	99.85	24	
	滞納繰越分	1,086,556	456,927	87,600	542,029	42.05	24	地方税法第18条第1項の規定によるもの（35件）66,700円（時効による）
	環境性能割	15,196,500	15,196,500	0	0	100.00	0	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（1件）2,000円（執行停止3年経過）
	計	175,786,556	174,918,627	87,600	780,329	99.51	48	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（2件）18,900円（直消滅）
市たばこ税	現年分	180,578,087	180,578,087	0	0	100.00	0	
	計	180,578,087	180,578,087	0	0	100.00	0	
入湯税	現年分	1,843,350	1,843,350	0	0	100.00	0	
	計	1,843,350	1,843,350	0	0	100.00	0	
市税計	現年分	3,919,540,926	3,905,759,916	1,068,274	12,712,736	99.65		
	滞納繰越分	34,628,427	10,978,003	3,416,280	20,234,144	31.70		
	計	3,954,169,353	3,916,737,919	4,484,554	32,946,880	99.05		
保育所負担金	現年分	33,811,650	33,784,890	0	26,760	99.92	3	
	過年度分	352,090	79,800	0	272,290	22.66	1	
	計	34,163,740	33,864,690	0	299,050	99.12	4	
こども園負担金	現年分	14,023,770	14,023,770	0	0	100.00	0	
	過年度分	28,320	28,320	0	0	100.00	0	
	計	14,052,090	14,052,090	0	0	100.00	0	
給食負担金	現年分	150,640,779	149,735,676	0	905,103	99.40	21	
	過年度分	5,296,640	717,378	0	4,579,262	13.54	48	
	計	155,937,419	150,453,054	0	5,484,365	96.48	69	
住宅使用料	現年分	167,476,100	167,370,500	0	105,600	99.94	2	
	過年度分	1,139,020	170,720	0	968,300	14.99	2	
	計	168,615,120	167,541,220	0	1,073,900	99.36	4	
幼稚園使用料	現年分	0	0	0	0	-	0	
	過年度分	46,800	15,600	31,200	0	33.33	0	雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項第3号の規定によるもの（1件）
	計	46,800	15,600	31,200	0	33.33		
その他使用料等	現年分	1,409,807	1,134,268	0	275,539	80.46		
	過年度分	14,968,346	312,116	337,726	14,318,504	2.09		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	計	16,378,153	1,446,384	337,726	14,594,043	8.83		
合計	現年分	4,106,324,945	4,091,230,933	1,068,274	14,025,738	99.63		
	滞納繰越・過年度分	56,459,643	12,301,937	3,785,206	40,372,500	21.79		
	計	4,162,784,588	4,103,532,870	4,853,480	54,398,238	98.58		

＜国民健康保険事業特別会計＞

単位：円、％

項目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考			
国民健康保険料	一般被保険者保険料医療給付費分	現年分 滞納繰越分 計	430,795,767 11,572,936 442,368,703	425,172,524 7,156,766 432,329,290	0 713,384 713,384	5,623,243 3,702,786 9,326,029	98.69 61.84 97.73	- - -	国民健康保険法第110条の規定にかかもの（165件）904,963円（時効による）			
	一般被保険者後期高齢者支援金	現年分 滞納繰越分 計	109,858,251 2,910,050 112,768,301	108,404,626 1,798,887 110,203,513	0 179,578 179,578	1,453,625 931,585 2,385,210	98.68 61.82 97.73	- - -				
	一般被保険者保険料介護納付金	現年分 滞納繰越分 計	30,235,892 1,298,380 31,534,272	29,444,198 629,190 30,073,388	0 66,821 66,821	791,694 602,369 1,394,063	97.38 48.46 95.37	- - -				
	退職被保険者等保険料医療給付費分	現年分 滞納繰越分 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	- - -	- - -				
	退職被保険者後期高齢者支援金	現年分 滞納繰越分 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	- - -	- - -				
	退職被保険者等保険料介護納付金	現年分 滞納繰越分 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	- - -	- - -				
	保 険 料 計	現年分 滞納繰越分 計	570,889,910 15,781,366 586,671,276	563,021,348 9,584,843 572,606,191	0 959,783 959,783	7,868,562 5,236,740 13,105,302	98.62 60.74 97.60	140 46 186				
	その他使用料等	現年分 滞納繰越分 計	1,292,358 45,377 1,337,735	1,292,358 12,000 1,304,358	0 0 0	0 33,377 33,377	100.00 26.45 97.50	/		その他使用料等収入未済額内訳表参照		
		合 計	現年分 滞納繰越分 計	572,182,268 15,826,743 588,009,011	564,313,706 9,596,843 573,910,549	0 959,783 959,783	7,868,562 5,270,117 13,138,679				98.62 60.64 97.60	/
			現年分 滞納繰越分 計	572,182,268 15,826,743 588,009,011	564,313,706 9,596,843 573,910,549	0 959,783 959,783	7,868,562 5,270,117 13,138,679				98.62 60.64 97.60	

＜後期高齢者医療事業特別会計＞

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
特 別 徴 収	現 年 分	359,377,335	359,688,365	0	△ 311,030	100.09	0	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの（13件）18,060円（時効による）
	計	359,377,335	359,688,365	0	△ 311,030	100.09	0	
普 通 徴 収	現 年 分	139,417,225	138,166,435	90	1,250,700	99.10	20	
	滞 納 繰 越 分	279,065	218,935	33,380	26,750	78.45	3	
	計	139,696,290	138,385,370	33,470	1,277,450	99.06	23	
合 計	現 年 分	498,794,560	497,854,800	90	939,670	99.81		
	滞 納 繰 越 分	279,065	218,935	33,380	26,750	78.45		
	計	499,073,625	498,073,735	33,470	966,420	99.80		

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
一般会計合計	現年分 滞納繰越・過年度分 計	4,106,324,945 56,459,643 4,162,784,588	4,091,230,933 12,301,937 4,103,532,870	1,068,274 3,785,206 4,853,480	14,025,738 40,372,500 54,398,238	99.63 21.79 98.58	/	
	現年分 滞納繰越・過年度分 計	1,070,976,828 16,105,808 1,087,082,636	1,062,168,506 9,815,778 1,071,984,284	90 993,163 993,253	8,808,232 5,296,867 14,105,099	99.18 60.95 98.61		
	現年分 滞納繰越・過年度分 計	5,177,301,773 72,565,451 5,249,867,224	5,153,399,439 22,117,715 5,175,517,154	1,068,364 4,778,369 5,846,733	22,833,970 45,669,367 68,503,337	99.54 30.48 98.58		
特別会計合計	現年分 滞納繰越・過年度分 計	1,070,976,828 16,105,808 1,087,082,636	1,062,168,506 9,815,778 1,071,984,284	90 993,163 993,253	8,808,232 5,296,867 14,105,099	99.18 60.95 98.61		
	現年分 滞納繰越・過年度分 計	1,070,976,828 16,105,808 1,087,082,636	1,062,168,506 9,815,778 1,071,984,284	90 993,163 993,253	8,808,232 5,296,867 14,105,099	99.18 60.95 98.61		
	現年分 滞納繰越・過年度分 計	1,070,976,828 16,105,808 1,087,082,636	1,062,168,506 9,815,778 1,071,984,284	90 993,163 993,253	8,808,232 5,296,867 14,105,099	99.18 60.95 98.61		
全会計合計	現年分 滞納繰越・過年度分 計	5,177,301,773 72,565,451 5,249,867,224	5,153,399,439 22,117,715 5,175,517,154	1,068,364 4,778,369 5,846,733	22,833,970 45,669,367 68,503,337	99.54 30.48 98.58	/	
	現年分 滞納繰越・過年度分 計	5,177,301,773 72,565,451 5,249,867,224	5,153,399,439 22,117,715 5,175,517,154	1,068,364 4,778,369 5,846,733	22,833,970 45,669,367 68,503,337	99.54 30.48 98.58		
	現年分 滞納繰越・過年度分 計	5,177,301,773 72,565,451 5,249,867,224	5,153,399,439 22,117,715 5,175,517,154	1,068,364 4,778,369 5,846,733	22,833,970 45,669,367 68,503,337	99.54 30.48 98.58		

その他使用料等

《一般会計》

単位:円、件

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数等	備考
55.使用料及び手数料	05.使用料	05.総務使用料	05.総務管理使用料	973,000	860,000	0	113,000	1	
90.諸収入	25.雑入	15.過年度収入	5.過年度収入	14,968,346	312,116	337,726	14,318,504		
過年度収入未収金内訳	過年度福祉医療受領委任高額療養費			90,761	0	0	90,761	1	
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			347,262	0	0	347,262	1	
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			299,049	0	0	299,049	1	
	過年度福祉医療費／償還払い分			32,500	0	0	32,500	1	
	過年度生活保護費徴収金			446,554	50,000	38,700	357,854	5	2件:地方自治法第236条の規定による(5年時効)
	過年度生活保護費返還金			899,448	49,500	0	849,948	8	
	過年度生活保護費返納金			855,630	2,016	79,026	774,588	10	4件:地方自治法第236条の規定による(5年時効)
	過年度普通財産貸付土地収入			75,548	48,000	0	27,548	1	
	過年度分 住宅新築資金等貸付金元金収入			10,015,027	138,000	0	9,877,027	4	
	過年度分 住宅新築資金等貸付金利子収入			1,634,567	22,000	0	1,612,567	4	
	過年度空き家等緊急安全措置負担金			220,000	0	220,000	0	0	1件:雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項第2号の規定によるもの
	住宅共益費			52,000	2,600	0	49,400	2	
90.諸収入	25.雑入	20.雑入	10.民生雑入	436,807	274,268	0	162,539	5	
合 計				16,378,153	1,446,384	337,726	14,594,043		

《国民健康保険事業特別会計(事業勘定)》

単位:円、件

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数	備考
55.諸収入	15.雑入	15.一般被保険者返納金	05.一般被保険者返納金	1,337,735	1,304,358	0	33,377	1	
合 計				1,337,735	1,304,358	0	33,377		